

第9号議案

令和6年度宍粟市国民健康保険診療所特別会計予算

令和6年度宍粟市の国民健康保険診療所特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ201,011千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和6年2月27日提出

宍粟市長 福元晶三

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 診 療 収 入		86,232
	1 外 来 収 入	86,232
2 使 用 料 及 び 手 数 料		648
	1 使 用 料	245
	2 手 数 料	403
3 財 産 収 入		34
	1 財 産 運 用 収 入	34
4 繰 入 金		110,898
	1 他 会 計 繰 入 金	106,995
	2 基 金 繰 入 金	3,903
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		1,198
	1 雑 入	1,198
7 市 債		2,000
	1 市 債	2,000
歳 入	合 計	201,011

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		149,471
	1 施 設 管 理 費	149,471
2 医 業 費		37,678
	1 医 業 費	37,678
3 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費		2,110
	1 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	2,110
4 公 債 費		11,752
	1 公 債 費	11,752
歳 出	合 計	201,011

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業	2,000	証書借入	年利3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府その他の金融機関の資金については、その融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合計	2,000			

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	86,232	83,276	2,956
2 使用料及び手数料	648	932	284
3 財産収入	34	42	8
4 繰入金	110,898	104,757	6,141
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	1,198	1,560	362
7 市債	2,000	1,900	100
廃款 県支出金	0	1,991	1,991
歳入合計	201,011	194,459	6,552

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	149,471	135,955	13,516		2,000	100,653	46,818
2 医 業 費	37,678	44,088	6,410				37,678
3 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	2,110	2,283	173			373	1,737
4 公 債 費	11,752	12,133	381			11,752	
歳 出 合 計	201,011	194,459	6,552		2,000	112,778	86,233

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保険診療報酬収入	15,486	15,240	246	1 現年度分	15,486	現年度分 15,486
2 社会保険診療報酬収入	7,712	6,710	1,002	1 現年度分	7,712	現年度分 7,712
3 後期高齢者診療報酬収入	44,531	43,200	1,331	1 現年度分	44,531	現年度分 44,531
4 その他診療報酬収入	3,693	3,940	247	1 現年度分	3,693	現年度分 3,693
5 一部負担金収入	13,291	12,746	545	1 医療給付分現年度分	13,071	医療給付分現年度分 13,071
				2 通所リハビリ分現年度分	218	通所リハビリ分現年度分 218
				3 医療給付分未収繰越分	2	医療給付分未収繰越分 2
6 介護報酬収入	1,519	1,440	79	1 通所リハビリ分現年度分	1,519	通所リハビリ分現年度分 1,519
計	86,232	83,276	2,956			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 自動車使用料	43	48	5	1 自動車使用料	43	自動車使用料 43
2 健康診断料	192	170	22	1 健康診断料	192	健康診断料 192
3 その他使用料	10	311	301	1 行政財産使用料	10	行政財産使用料 10
計	245	529	284			

国民健康保険診療所特別会計

1 診療収入

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 診断書料	381	381	0	1 診断書料	381	診断書料 381
2 証明書料	21	21	0	1 証明書料	21	証明書料 21
3 督促手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	督促手数料 1
計	403	403	0			

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	34	42	8	1 利子及び配当金	34	国民健康保険診療所運営基金利子 34
計	34	42	8			

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	88,847	85,277	3,570	1 一般会計繰入金	88,847	一般会計繰入金 88,847
2 国民健康保険事業 特別会計繰入金	18,148	15,849	2,299	1 国民健康保険事業 特別会計繰入金	18,148	国民健康保険事業特別会計繰入金 18,148
計	106,995	101,126	5,869			

(款) 4 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 国民健康保険診療 所運営基金繰入金	3,903	3,631	272	1 国民健康保険診療 所運営基金繰入金	3,903	国民健康保険診療所運営基金繰入金 3,903
計	3,903	3,631	272			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	1,198	1,560	362	1 雑入	1,198	休日在宅当直医手当補助金 185 容器等売却料 2 公衆電話通話料 1 校医・園医等負担金 781 医師住宅負担金 188 光熱水費等負担金 41
計	1,198	1,560	362			

(款) 7 市債

(項) 1 市債

1 医業債	2,000	1,900	100	1 医業債	2,000	過疎対策事業債(診療所施設整備事業) 2,000
計	2,000	1,900	100			

(款) 廃款 県支出金

(項) 廃項 県補助金

診療施設等設備整備費県補助金	0	1,991	1,991			廃目整理
計	0	1,991	1,991			廃項整理

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	149,471	135,955	13,516		2,000	100,653	46,818	1 報 酬	29,284	会計年度任用職員報酬	29,284
								2 給 料	36,307	一般職給料	36,307
								3 職員手当等	30,891	扶養手当 756 期末手当 8,104 会計年度任用職員期末手当 1,415 勤勉手当 6,652 会計年度任用職員勤勉手当 1,184 時間外勤務手当 1,100 通勤手当 1,167 管理職手当 1,992 特殊勤務手当 8,000 住居手当 126 児童手当 180 医師特別手当 215	
								4 共 済 費	13,212	共済組合納付金 11,266 公務災害補償基金納付金 68 会計年度任用職員社会保険料等 1,878	
								8 旅 費	2,086	普通旅費 137 会計年度任用職員通勤費用弁償 1,949	
								9 交 際 費	15	診療所交際費 15	
								10 需 用 費	4,800	文具消耗器材 1,000 図書・追録代 40 被服費 118 公用車燃料代 755 施設管理用燃料代 191 水道代 418 電気代 1,416	

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									ガス代 24 物品修繕料 458 施設修繕料 380	
							11 役 務 費	2,655	電話料 556 郵便料 50 通信回線料 541 タイヤ組替等手数料 8 車検代行手数料等 86 清掃手数料 106 X線F B検査料 320 計量器検査料 6 特定計量器定期検査料 5 予防接種手数料 407 火災保険料 84 自動車損害保険料 151 医療賠償責任保険料 335	
							12 委 託 料	12,647	清掃業務委託料 1,205 草刈作業等委託料 223 医療廃棄物処理委託料 172 眼科医等派遣委託料 6,148 送迎車運行業務委託料 2,114 システム保守管理業務委託料 514 設備機器保守点検業務委託料 1,600 施設防犯管理業務委託料 671	
							13 使 用 料 及 び 賃 借 料	666	自動車借上料 365 テレビ受信料 65 システム使用料 53 物品借上料 183	
							17 備 品 購 入 費	2,421	備品購入費 2,421	

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								18 負担金、補助及び交付金	14,317	退職手当組合負担金 互助会補助金 医師会費 医学会等参加負担金 協議会等負担金 医師派遣負担金 官舎利用負担金	5,629 75 771 90 185 7,531 36
								24 積立金	34	国民健康保険診療所運営基金積立金	34
								26 公課費	136	自動車重量税	136
計	149,471	135,955	13,516		2,000	100,653	46,818				

(款) 2 医業費

(項) 1 医業費

1 医療用機械器具費	6,581	11,073	4,492				6,581	10 需用費	1,000	物品修繕料	1,000
								11 役務費	26	医療機器点検料	26
								12 委託料	2,755	医療機器保守点検業務委託料	2,755
								13 使用料及び賃借料	2,800	酸素濃縮装置借上料 骨塩定量計測利用料 物品借上料	2,762 11 27
2 医療用消耗機材費	2,676	2,676	0				2,676	10 需用費	2,676	医薬材料費	2,676
3 医療衛生材料費	28,421	30,339	1,918				28,421	10 需用費	26,557	医薬材料費	26,557
								11 役務費	1,864	特定健診手数料	4

(款) 2 医業費

(項) 1 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									臨床検査手数料	1,860
計	37,678	44,088	6,410				37,678			

(款) 3 介護サービス事業費

(項) 1 居宅介護サービス事業費

1通所リハビリサービス事業費	2,110	2,283	173			373	1,737	10需用費	181	文具消耗器材 図書・追録代 公用車燃料代 施設管理用燃料代 食料費 物品修繕料	20 10 100 20 1 30
								11役務費	49	郵便料 タイヤ組替等手数料 車検代行手数料等 自動車損害保険料	9 5 15 20
								18負担金、補助及び交付金	1,880	理学療法士派遣負担金	1,880
計	2,110	2,283	173			373	1,737				

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

1元金	11,694	12,050	356			11,694		22償還金、利子及び割引料	11,694	長期債元金	11,694
2利子	58	83	25			58		22償還金、利子及び割引料	58	一時借入金利子 長期債利子	30 28
計	11,752	12,133	381			11,752					

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数		給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職員手当	計			
	人		千円	千円	千円	千円	千円		
本年度	(28)	9	29,284	36,307	30,711	96,302	13,212	109,514	
前年度	(21)	9	15,287	35,727	27,724	78,738	12,848	91,586	
比 較	(7)		13,997	580	2,987	17,564	364	17,928	

備考 1 () 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	9		36,307	28,112	64,419	11,334	75,753	
前年度	9		35,727	26,653	62,380	11,614	73,994	
比 較			580	1,459	2,039	△ 280	1,759	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当
	本年度	756	1,992		8,104	6,652		1,100
	前年度	456	1,992		7,345	6,123		950
	比 較	300			759	529		150

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当	住居手当	通勤手当	宿日直手当	医師特別手当	手当計
	本年度	8,000	126	1,167		215	28,112
	前年度	8,000	126	1,446		215	26,653
	比 較			△ 279			1,459

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 波賀診療所職員及び一宮北診療所職員が訪問看護ステーション業務を兼務する人件費を按分し減額している。

3 特殊勤務手当には、医師往診手当を含めて記載している。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(28)	29,284		2,599	31,883	1,878	33,761	通勤費用弁償 1,949
前年度	(21)	15,287		1,071	16,358	1,234	17,592	通勤費用弁償 1,217
比 較	(7)	13,997		1,528	15,525	644	16,169	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当
	本年度				1,415	1,184		
	前年度				1,071			
	比 較				344	1,184		

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当	住居手当	通勤手当	宿日直手当	医師特別手当	手当計
	本年度						2,599
	前年度						1,071
	比 較						1,528

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

3 旅費として支弁する通勤に係る費用弁償について、備考欄に記載している。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考						
給 料	千円 580	1 給与改定に伴う増減分	千円 196	(会計年度職員を除く) 給与改定による増 196千円 給与改定率=0.54%	昇給月 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>1月</td><td>9人</td></tr></table> 職員数 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>本年度</td><td>9人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>9人</td></tr></table>	1月	9人	本年度	9人	前年度	9人
		1月	9人								
		本年度	9人								
前年度	9人										
2 昇給に伴う増加分	370	(会計年度職員を除く) 普通昇給に係る昇給間差額×12月=370千円 平均昇給率=1.02%									
3 その他の増減分	14	職員の異動等による等による増									
職員手当	2,987	1 制度改正に伴う増減分	1,537	期末手当の増 178千円 (支給率年2.4月→2.45月) 勤勉手当の増 175千円 (支給率年2.0月→2.05月) 会計年度任用職員の勤勉手当(新規)1,184千円							
		2 その他の増減分	1,450	職員の異動等による増							

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医師職	看護職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	373,300	544,500	311,740
	平均給与月額(円)	446,149	1,355,900	375,569
	平均年齢(歳)	52歳8月	67歳7月	50歳4月
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	378,100	539,400	297,020
	平均給与月額(円)	443,816	1,350,800	357,880
	平均年齢(歳)	50歳9月	66歳9月	49歳8月

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職	医師職	看護職	国の制度(行政職)
高校卒	1-9 170,900	-	-	1-5 166,600
大学卒	1-25 196,200	-	-	1-25 196,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職			医師職			看護職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	33.3	3級	1	100.0	3級	3	60.0
	4級						4級	2	40.0
	5級	2	66.7						
	6級								
	計	3	100.0	計	1	100.0	計	5	100.0
令和5年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級	3	60.0
	3級			3級	1	100.0	3級	2	40.0
	4級	1	50.0						
	5級	1	50.0						
	6級								
	計	2	100.0	計	1	100.0	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事	主事	主査	係長	課長 副課長	部長 次長
医師職	医師、副所長	副所長、医長、医師	所長			
看護職		看護師	看護師	看護師長	所長、副所長	

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種			
				行政職	医師職	看護職	
本年度	職員数 (A)		(人)	9	3	1	5
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	9	3	1	5
	号給数別内訳	2号給	(人)				
		4号給	(人)	9	3	1	5
		6号給	(人)				
		8号給	(人)				
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
前年度	職員数 (A)		(人)	9	2	1	6
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	9	2	1	6
	号給数別内訳	2号給	(人)				
		4号給	(人)	9	2	1	6
		6号給	(人)				
		8号給	(人)				
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	応募認定退職に係る措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	3－45%加算	兵庫県市町村職員退職手当組合
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	3－45%加算	

キ 地域手当

支給対象地域	宍粟市
支給率（%）	0.0
支給対象職員数（人）	0
国の指定基準に基づく支給率（%）	0.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種		
		行政職	医師職	看護職
給料総額に対する比率（%）	21.0	-	54.4	1.2
支給対象職員の比率（%）（令和6年1月1日現在）	100.0	-	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療所医師の特別手当・診療所医師の往診手当・緊急呼出対応出勤の手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具使用者の場合、通勤距離1km以上とする

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 過疎対策事業債	49,847	39,898	2,000	11,217	30,682
合 計	49,847	39,898	2,000	11,217	30,682

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。